

漁港は魚の保育園

漁港漁場月報のバックナンバーは
左のQRコードから読むことができます

漁港漁場月報

令和8年1月15日 発行
毎月 1回15日発行
公益社団法人 全国漁港漁場協会
田中 郁也
都千代田区神田鍛冶町3-6-7
ウインビン神田ビル2階
電話 東京(6206)0066
ページ <http://www.gyokou.or.jp/>
定価 1部 70円 (会員の購読料は
会費の中に含む)

公共予算…7年度補正と合わせて1309億円

予算概算決定
令和8年度

令和8年度予算について

水産庁漁港漁場整備部長 中村 隆



中村部長

令和

○抛点漁港等の流通機
強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化
事業(公共)

3

6

三
強

香港

30

48

T

は

九

三

三〇

卷之三

会員の皆様方をはじめ全国の漁港・漁場・漁村関係者の方々には、平素より水産行政の推進に多大なるご恩賜を賜り、厚く御申しあげます。近年、気候変動や海岸環境の変化による水産業への影響が頭著に見られる中、昨年は、サケの不漁、カキやホタテへの死滅、さらには岩手県大船渡や大分県佐賀県の火災、カムチャツカ半島地震による津波、青森県東方沖地震や後続地震注意報の発表など漁業の被害や影響が多数発生しました。一昨年の新年に発生した

や魅力を活かした漁業に期待をもつて
られています。しかし、踏まえ、生産・流通の
となる漁港の整備や漁場の環境保全等
を行う水産基盤整備事業、所得や雇用
の増大に向けた海業関係事業等、
で、効率的かつ効果的な支援を國
とが重要と考えています。

漁業者等が漁業に歩み踏み出す取組を支援する「海業振興支援事業」、漁業者等の行う藻場・干潟の保全活動等を支援する「漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業」等についても必要額を計上したことになります。

引き続き、貴協会の活動や取組等を通じて、会員の皆様方と「コミュニケーション」を図りながら、水産業の発展と魅力ある漁村づくりに向けて努力していきたいと思います。

今年も、引き続きご支援ご指導のほどよろしくお願ひいたします。

漁港漁場整備部関係 令和8年度予算概算決定及び令和7年度補正予算の概要

		単位(百万円)			
		R07年度 当初予算	R08年度 概算決定	R07年度 対前年度比	合計
		A	B	B/A (%)	C
公共(A)		77,781	78,519	100.9	48,919 127,438
一般公共 計	水産基盤整備	76,741	77,479	101.0	35,210 112,689
	漁港海岸	73,091	73,829	101.0	33,858 107,687
	災害復旧	3,650	3,650	100.0	1,352 5,002
		1,040	1,040	100.0	13,709 14,749
その他公共	農山漁村地域整備交付金(水産分は内数)	76,249	76,249	100.0	- 76,249
非公共(B)	漁港機能増進事業(補正是水産業競争力強化漁港機能増進事業)	150	100	66.7	1,650 1,750
	漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 (補正是海洋環境の変化に対応した漁場保全緊急対策事業)	1,366	1,350	98.8	721 2,071
	離島漁業再生支援等交付金	1,164	1,094	94.0	- 1,094
	浜辺活力再生・成長促進交付金 (補正是水産業競争力強化緊急施設整備事業)	1,952	1,752	89.8	4,820 6,572
	海業振興支援事業(補正是海業振興緊急支援事業)	275	250	88.8	302 552
	農山漁村振興交付金(漁港等を含む、水産分は内数)	7,389	7,045	95.3	2,925 9,970
	厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復技術開発実証事業	150	123	82.0	- 123
	水産業共用利用施設復旧整備事業	-	-	-	900 900

(公社)全国漁港漁場協会作成

令和8年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

事 項	R7年度 予算額	R8年度 予算額	対前年比
水産基盤整備事業	73,091	73,829	101.0%
直轄特定漁港漁場整備事業	17,028	17,497	102.8%
うち直轄ティア漁場整備事業	1,470	1,581	107.6%
うち直轄漁港整備事業	15,558	15,916	102.3%
水産物供給基盤整備	30,156	30,011	99.5%
水産流通基盤整備事業	11,616	11,325	97.5%
水産物供給基盤機能保全事業	14,430	14,742	102.2%
漁港施設機能強化事業	4,110	3,944	96.0%
水産資源環境整備	21,891	22,424	102.4%
水産環境整備事業	12,321	12,567	102.0%
水産生産基盤整備事業	9,570	9,857	103.0%
漁村総合整備	1,417	1,318	93.0%
水産基盤整備調査(直轄・補助)	516	516	100.0%
作業船整備費	13	13	100.0%
後進地域補助率差額	2,070	2,050	99.0%

※計数は四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

令和8年度漁港海岸事業関連予算概算決定の概要

概算決定額	3,650 百万円
漁港海岸事業	(対前年度比 1.000)

(単位:百万円)

事 項	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 概算決定額 (B)	対前年度比 (B/A)
海岸事業	3,650	3,650	1.000
海岸保全施設整備事業	3,370	3,438	1.020
海岸事業調査費(直轄) ※勘定費を含む	14	14	1.000
後進地域補助率差額等	266	198	0.744

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

(注2) このほか
・農山漁村地域整備交付金として、762.5億円の内数があり、地方の要望に応じて海岸保全施設の整備に充てることができる。

令和8年度漁港関係災害復旧等事業予算概算決定の概要

概算決定額	1,040 百万円
漁港関係災害復旧等事業	(対前年度比 1.000)

(単位:百万円)

事 項	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 概算決定額 (B)	対前年度比 (B/A)
漁港関係災害復旧等事業	1,040	1,040	1.000
漁港施設災害復旧事業	956	979	1.024
漁港施設災害関連事業	84	61	0.726

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

